

# 第11回若年者ものづくり競技大会募集要項

平成28年4月11日

中央職業能力開発協会

## 1 大会名

第11回若年者ものづくり競技大会

## 2 主催

厚生労働省及び中央職業能力開発協会

## 3 競技等会場及び日程

栃木会場：栃木県立県央産業技術専門校（栃木県宇都宮市平出工業団地48-4）

宇都宮市体育館（栃木県宇都宮市元今泉5-6-18）

沖縄会場：沖縄コンベンションセンター（沖縄県宜野湾市真志喜4-3-1）

沖縄市立体育館（沖縄県沖縄市諸見里2-1-1）

平成28年8月7日（日）

- ・競技会場下見、工具展開等（グループ分けして実施する場合は、先行して実施します。）
- ・開会式（競技職種ごとに競技会場下見後に実施）

平成28年8月8日（月）

- ・職種別競技（グループ分けして実施する場合は、先行して実施します。）
- ・採点／審査／デモンストレーション

[注1] 旋盤及びフライス盤職種については、競技用設備の都合上、栃木会場で先行し、グループ分けして競技を実施します。

[注2] 集合日時は競技職種により異なります。詳細については、随時、当協会ホームページにてご案内します。（<http://www.javada.or.jp>）

[注3] 成績発表については、厚生労働省及び中央職業能力開発協会（以下「中央協会」という。）のホームページにて公表予定。

#### 4 競技職種名、参加募集人数及び競技会場

(参加選手数の増減等の理由により変更となる場合があります。)

職種番号	競技職種名	参加募集予定数	競技会場
③	旋盤	24名	栃木県立県央産業技術専門校 栃木県宇都宮市平出工業団地48-4
④	フライス盤	24名	
⑨	自動車整備	14名	
②	機械製図 (CAD)	30名	宇都宮市体育館 栃木県宇都宮市元今泉5-6-18
⑤	電子回路組立て	20名	
⑥	電気工事	20名	
⑩	ITネットワークシステム管理	20名	
①	メカトロニクス	26チーム 52名	沖縄コンベンションセンター 沖縄県宜野湾市真志喜4-3-1
⑪	ウェブデザイン	22名	
⑫	オフィスソフトウェア・ソリューション	15名	
⑬	グラフィックデザイン	15名	
⑭	ロボットソフト組込み	14チーム 28名	
⑦	木材加工	20名	沖縄市立体育館 沖縄県沖縄市諸見里2-1-1
⑧	建築大工	45名	
14職種		349名	4会場

※ 競技職種のうち、「メカトロニクス」及び「ロボットソフト組込み」職種は、選手2名1チーム(組)による競技。他の競技職種は、選手1名による競技。

#### 5 技能五輪全国大会参加選手の選考について

第11回若年者ものづくり競技大会（以下「大会」という。）で実施する競技職種のうち、

- ①「メカトロニクス」職種
- ⑨「自動車整備」職種
- ⑪「ウェブデザイン」職種

の3職種については、第54回技能五輪全国大会（以下「全国大会」という。）参加選手の選考を兼ねていますので、当該職種について全国大会への参加を希望する学生、訓練生等（後述「7 参加選手資格等」を参照）は、大会への参加が必須となります。

なお、「ITネットワークシステム管理」職種については、大会と同時期に、大会とは別に開催する全国大会参加選手選考会（以下「選考会」という。）において選考しますので、全国大会への参加を希望する学生、訓練生等は、別途募集する選考会への参加が必須となります。

#### 6 技能五輪国際大会参加選手の選考について

大会で実施する競技職種のうち、

- ⑫「オフィスソフトウェア・ソリューション」職種
- ⑬「グラフィックデザイン」職種
- ⑭「ロボットソフト組込み」職種

の3職種については、平成29[2017]年10月にアラブ首長国連邦・アブダビにおいて開催される第44回技能五輪国際大会（以下「国際大会」という。）に派遣する日本代表選手の一次選考を兼ねていますので、当該職種について国際大会への参加を希望する学生、訓練生等（後述「7 参加選手資

格等」を参照)は、大会への参加が必須となります。

なお、「オフィスソフトウェア・ソリューション」職種及び「グラフィックデザイン」職種については、国際大会への参加を希望する就業者も参加が必須です。

## 7 参加選手資格等

大会への参加が認められる者は、以下に示す「(1)全職種共通の参加要件」のいずれにも該当する者であって、かつ、参加を希望する職種について「(2)職種ごとの参加要件」(①~④)に示す事項を全て満たす者としてします。

### (1) 全職種共通の参加要件

全競技職種とも、大会への参加が認められる者は、原則として、次に示すア、イ、ウ、エのいずれにも該当する者としてします。

ア 日本国内の職業能力開発施設、工業高等学校等において技能を習得中の者であること。

イ 企業等に就業していない学生、訓練生等であること。なお、次の者は参加を認めない。

(ア) 企業等への就業経験者(競技職種に係わる職種に限る。)

(イ) 大会開催時に就業していることが見込まれる者

ウ 当該職種への参加に相応しい技能を習得していると認められる者であること。

エ 所属施設長等が大会出場について、了承した者であること。(施設長又は施設の公印の押印をもって了承とみなします。)

### (2) 職種ごとの参加要件

参加を希望する職種について、以下に示す要件を全て満たす者としてします。

#### ①「メカトロニクス」職種

ア 大会開催年度<sup>\*1</sup>に20歳以下の者(平成8[1996]年4月2日以降に生まれた者)。

ただし、全国大会への参加を希望する者(チーム)については、大会開催年度<sup>\*1</sup>に20歳を超える場合(平成8[1996]年4月1日以前に生まれた者)であっても、当該職種について、全国大会参加資格<sup>\*2</sup>を有する場合、全国大会への参加を目的として、大会への参加を認めます。

なお、この場合にあつては、大会表彰対象外としてします。

イ 都道府県職業能力開発協会(以下「都道府県協会」という。)の推薦を受けた者(チーム)。

ウ 大会時に審査等は無償協力できる指導者(1チームにつき1名)を派遣できること。

#### ②「機械製図(CAD)」職種

ア 大会開催年度<sup>\*1</sup>に20歳以下の者(平成8[1996]年4月2日以降に生まれた者)。

イ 都道府県協会の推薦を受けた者。

#### ③「旋盤」職種

ア 大会開催年度<sup>\*1</sup>に20歳以下の者(平成8[1996]年4月2日以降に生まれた者)。

イ 都道府県協会の推薦を受けた者。ただし、工業高等学校等の生徒については、(公社)全国工業高等学校長協会(以下「全工協会」という。)の推薦を受けた者(この場合は、都道府県協会の推薦は不要)。

#### ④「フライス盤」職種

ア 大会開催年度<sup>\*1</sup>に20歳以下の者(平成8[1996]年4月2日以降に生まれた者)。

イ 都道府県協会の推薦を受けた者。

⑤「電子回路組立て」職種

- ア 大会開催年度<sup>\*1</sup>に20歳以下の者(平成8[1996]年4月2日以降に生まれた者)。
- イ 都道府県協会の推薦を受けた者。ただし、工業高等学校等の生徒については、全工協会の推薦を受けた者(この場合は、都道府県協会の推薦は不要)。

⑥「電気工事」職種

- ア 大会開催年度<sup>\*1</sup>に20歳以下の者(平成8[1996]年4月2日以降に生まれた者)。
- イ 都道府県協会の推薦を受けた者。ただし、工業高等学校等の生徒については、全工協会の推薦を受けた者(この場合は、都道府県協会の推薦は不要)。

⑦「木材加工」職種

- ア 大会開催年度<sup>\*1</sup>に20歳以下の者(平成8[1996]年4月2日以降に生まれた者)。
- イ 都道府県協会の推薦を受けた者。

⑧「建築大工」職種

- ア 大会開催年度<sup>\*1</sup>に20歳以下の者(平成8[1996]年4月2日以降に生まれた者)。
- イ 都道府県協会の推薦を受けた者。ただし、工業高等学校等の生徒については、全工協会の推薦を受けた者(この場合は、都道府県協会の推薦は不要)。

⑨「自動車整備」職種

- ア 大会開催年度<sup>\*1</sup>に20歳以下の者(平成8[1996]年4月2日以降に生まれた者)。  
ただし、全国大会「自動車工」職種への参加を希望する者については、大会開催年度<sup>\*1</sup>に20歳を超える場合(平成8[1996]年4月1日以前に生まれた者)であっても、当該職種の全国大会参加資格<sup>\*3</sup>を有する場合、全国大会への参加のために、大会に参加することを認めます。  
なお、この場合にあつては、大会表彰対象外とします。
- イ 都道府県協会の推薦を受けた者。ただし、工業高等学校等の生徒については、全工協会の推薦を受けた者(この場合、都道府県協会の推薦は不要ですが、工業高等学校所属の学生が全国大会への参加を目指す場合は、まず全工協会からの推薦を受けることが必須となります。)
- ウ 競技用機材に限りがありますので、人数制限をする場合は、予選を実施している全工協会からの推薦選手を優先し、各都道府県からの推薦人数を勘案し人数調整させていただきます。

⑩「ITネットワークシステム管理」職種

- ア 大会開催年度<sup>\*1</sup>に20歳以下の者(平成8[1996]年4月2日以降に生まれた者)。
- イ 都道府県協会の推薦を受けた者。

⑪「ウェブデザイン」職種

- ア 大会開催年度<sup>\*1</sup>に20歳以下の者(平成8[1996]年4月2日以降に生まれた者)。
- イ 当該職種の技能検定実施機関である、「特定非営利活動法人インターネットスキル認定普及協会」が行う技能競技大会により選抜された者。  
なお、全国大会への参加を希望する者について、大会開催年度<sup>\*1</sup>に20歳を超える場合(平成8[1996]年4月1日以前に生まれた者)であっても、当該職種の全国大会参加資格<sup>\*3</sup>を有する場合は、別途、特定非営利活動法人インターネットスキル認定普及協会の開催する全国大会選考会(問合せ先は「9 参加申込方法」の(2)を参照)に御参加ください。

⑫「オフィスソフトウェア・ソリューション」職種

ア 大会開催年度\*1に21歳以下の者(平成7[1995]年4月2日以降に生まれた者)。

ただし、国際大会「ビジネス業務用ITソフトウェア・ソリューションズ」職種への参加を希望する者については、大会開催年度\*1に21歳を超える場合(平成7[1995]年4月1日以前に生まれた者)であっても、当該職種の国際大会参加資格\*4を有する場合、国際大会への参加のために、大会に参加することを認めます。

なお、この場合にあつては、大会表彰対象外とします。

イ 都道府県協会の推薦を受けた者。

⑬「グラフィックデザイン」職種

ア 大会開催年度\*1に21歳以下の者(平成7[1995]年4月2日以降に生まれた者)。

ただし、国際大会「グラフィックデザイン」職種への参加を希望する者については、大会開催年度\*1に21歳を超える場合(平成7[1995]年4月1日以前に生まれた者)であっても、当該職種の国際大会参加資格\*4を有する場合、国際大会への参加のために、大会に参加することを認めます。

なお、この場合にあつては、大会表彰対象外とします。

イ 都道府県協会の推薦を受けた者。

⑭「ロボットソフト組込み」職種

ア 大会開催年度\*1に21歳以下の者(平成7[1995]年4月2日以降に生まれた者)。

ただし、国際大会「移動式ロボット」職種への参加を希望する者については、大会開催年度\*1に21歳を超える場合(平成7[1995]年4月1日以前に生まれた者)であっても、当該職種の国際大会参加資格\*4を有する場合、国際大会への参加のために、大会に参加することを認めます。

なお、この場合にあつては、大会表彰対象外とします。

イ 都道府県協会の推薦を受けた者。

ウ 大会時に審査等は無償協力できる指導者(1チームにつき1名)を派遣できること。

※今大会より競技実施方法が変更になります。

\*1 当該年度の4月1日は含まない。

\*2 全国大会開催年に24歳以下(平成4[1992]年1月1日以降に生まれた者)であること。

\*3 全国大会開催年に23歳以下(平成5[1993]年1月1日以降に生まれた者)であること。

\*4 日本国籍を有し、過去に国際大会に出場したことがない者で、国際大会開催年(平成29[2017]年)に22歳以下(平成7[1995]年1月1日以降に生まれた者)であること。

8 競技の実施及び選手の参加について

(1) 各競技職種における競技実施に必要な選手の数、原則として7人以上とします。

(2) 大会への参加希望者数が競技実施の会場、設備・機材等を勘案して、許容人数を超えた場合には、中央職業能力開発協会で人数調整を行います。また、同一施設等(職業能力開発施設、工業高等学校等)からの同じ職種への参加は、原則として、1名(1チーム)としますが、競技用設備、競技会場等に余裕がある場合に限り、同一施設から2名(2チーム)の参加も考慮することとします。

さらに、各校1名まで人数調整をしても許容人数を超えた場合には、都道府県から最低1名の選手を受け入れることとしますが、その場合、全工協会からの推薦のある職種については、予選を実施している全工協会推薦の選手を優先することとします。全工協会推薦がない職種について

は、中央協会から指定する人数を都道府県協会でも選考していただきます。（ウェブデザイン職種を除く。）

## 9 参加申込方法

### (1) 「ウェブデザイン」職種を除く13職種

別添1の様式の「第11回若年者ものづくり競技大会参加申込書（以下「参加申込書」という。）を作成し、次により、お申し込みください。

ただし、「旋盤」職種、「電子回路組立て」職種、「電気工事」職種、「建築大工」職種及び「自動車整備」職種に参加を希望する工業高等学校等の生徒については、全工協会からの指示に従い、参加確定の連絡後に申込みの手続きを行ってください。

#### ア 参加申請受付期間

平成28年5月9日（月）～5月25日（水）（厳守）

#### イ 参加申請先

都道府県協会 [別添の都道府県職業能力開発協会一覧を御覧ください。]

#### ウ 参加申込書の作成方法

**参加申込書は、2部必要となります。**別添様式を2部用意し、必要事項を記入してそれぞれに写真を貼付してください。写真の裏面には所属施設名・氏名を記入してください。

なお、参加申込書の様式は、excel形式のものを中央協会ホームページからダウンロードできます（URL：<http://www.javada.or.jp/>）。

#### エ 参加者の確定

大会への参加については、参加の申込みを申請した各機関（都道府県協会等）を通じて御連絡するとともに、6月下旬までに中央協会ホームページに掲載します。

### (2) 「ウェブデザイン」職種

特定非営利活動法人インターネットスキル認定普及協会が受付窓口となりますので、申込方法をお問い合わせの上、参加の申請手続きをお願いします。

特定非営利活動法人インターネットスキル認定普及協会

〒160-0023 東京都新宿区西新宿6丁目2-3 新宿アイランドアネックス407号

電話 03-5320-8236 FAX 03-3342-7388

## 10 大会参加費

選手1人当たり、一定額の参加費（3,240円/人 [消費税込み] 予定）を徴収します。

参加費は、参加選手確定後、中央協会から選手所属施設あてに直接御請求させていただきます。参加申込みの段階では参加費の納入は不要です。

恐縮ですが、参加費請求後、指定口座あて期日までにお振込みをお願いします。（振込手数料の御負担をお願いします。）

なお、支払われた参加費は、理由の如何を問わず返却いたしませんのであらかじめ御了承ください。

## 11 大会参加選手への保険

大会に参加する選手については、競技会場に集合した時点から競技終了後競技会場を出るまでの

間、各会場内で大会に係わる行動中に発生した事故、傷害により病院に行って治療を受けた場合、その治療費の一部を負担する傷害保険を付保します。

病院での治療時は、通常の通院と同様となります。選手は、健康保険証を持参してください。

#### 1 2 競技課題の公表

事前に公表する競技課題に係わる情報は、中央協会ホームページに随時公表します。

#### 1 3 大会結果の公表

当協会のホームページにて大会結果を公表するとともに、技能五輪全国大会選手選考結果も公表します。技能五輪全国大会出場選手に選考された方にのみ、個別に文書にて御連絡いたします。

#### 1 4 大会に関する問合せ先

##### (1) 中央職業能力開発協会

技能振興部 振興課 若年者大会担当

〒160-8327 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿木村屋ビル11階

TEL: 03-6758-2849 FAX: 03-3365-2717

E-mail: [youth@javada.or.jp](mailto:youth@javada.or.jp) HP URL: <http://www.javada.or.jp/>

##### (2) 各都道府県職業能力開発協会

別添 2 「各都道府県職業能力開発協会一覧」を参照ください。

—以上—

## 各都道府県職業能力開発協会一覧

番号	協会名	郵便番号	所在地	TEL	FAX
1	北海道職業能力開発協会	003-0005	札幌市白石区東札幌5条1丁目1-2 北海道立職業能力開発支援センター内	011-825-2385	011-825-2390
2	青森県職業能力開発協会	030-0122	青森市大字野尻字今田43-1 県立青森高等技術専門校内	017-738-5561	017-738-5551
3	岩手県職業能力開発協会	028-3615	紫波郡矢巾町南矢幅10-3-1 岩手県立産業技術短期大学校内	019-613-4620	019-613-4623
4	宮城県職業能力開発協会	981-0916	仙台市青葉区青葉町16-1	022-271-9260	022-271-9242
5	秋田県職業能力開発協会	010-1601	秋田市向浜1-2-1 秋田県職業訓練センター内	018-862-3510	018-866-7853
6	山形県職業能力開発協会	990-2473	山形市松栄2-2-1	023-644-8562	023-644-2865
7	福島県職業能力開発協会	960-8043	福島市中町8-2 福島県自治会館5F	024-525-8681	024-523-5131
8	茨城県職業能力開発協会	310-0005	水戸市水府町864-4 茨城県職業人材育成センター内	029-221-8647	029-226-4705
9	栃木県職業能力開発協会	320-0032	宇都宮市昭和1-3-10 栃木県庁舎西別館	028-643-7002	028-600-4321
10	群馬県職業能力開発協会	372-0801	伊勢崎市宮子町1211-1	0270-23-7761	0270-21-0568
11	埼玉県職業能力開発協会	330-0074	さいたま市浦和区北浦和5-6-5 埼玉県浦和合同庁舎5F	048-829-2801	048-825-6481
12	千葉県職業能力開発協会	261-0026	千葉市美浜区幕張西4-1-10	043-296-1150	043-296-1186
13	東京都職業能力開発協会	102-0072	千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター7F	03-5211-2350	03-5211-2358
14	神奈川県職業能力開発協会	231-0026	横浜市中区寿町1-4 かながわ労働プラザ内	045-633-5420	045-633-5421
15	新潟県職業能力開発協会	950-0965	新潟市中央区新光町15-2 新潟県公社総合ビル4F	025-283-2155	025-283-2156
16	富山県職業能力開発協会	930-0094	富山市安住町7-18 安住町第一生命ビル2F	076-432-9883	076-432-9894
17	石川県職業能力開発協会	920-0862	金沢市芳斉1-15-15 石川県職業能力開発プラザ3F	076-262-9020	076-262-3913
18	福井県職業能力開発協会	910-0003	福井市松本3丁目16番10号 福井県職員会館ビル4階	0776-27-6360	0776-27-2060
19	山梨県職業能力開発協会	400-0055	甲府市大津町2130-2	055-243-4916	055-243-4919
20	長野県職業能力開発協会	380-0836	長野市大字南長野南県町688-2 長野県婦人会館3F	026-234-9050	026-234-9280
21	岐阜県職業能力開発協会	502-0841	岐阜市学園町2-33 岐阜県人材開発センター内	058-233-4777	058-233-3449
22	静岡県職業能力開発協会	424-0881	静岡市清水区楠160	054-345-9377	054-345-2397
23	愛知県職業能力開発協会	451-0035	名古屋市西区浅間2-3-14	052-524-2031	052-524-2036
24	三重県職業能力開発協会	514-0004	津市栄町1-954 三重県栄町庁舎4F	059-228-2732	059-228-1134
25	滋賀県職業能力開発協会	520-0865	大津市南郷5-2-14	077-533-0850	077-537-6540
26	京都府職業能力開発協会	612-8416	京都市伏見区竹田流池町121-3 京都府立京都高等技術専門校内	075-642-5075	075-642-5085
27	大阪府職業能力開発協会	550-0011	大阪市西区阿波座2-1-1 大阪本町西第一ビルディング6F	06-6534-7510	06-6534-7511
28	兵庫県職業能力開発協会	650-0011	神戸市中央区下山手通6-3-30 兵庫勤労福祉センター1F	078-371-2091	078-371-2095
29	奈良県職業能力開発協会	630-8213	奈良市登大路町38-1 奈良県中小企業会館2F	0742-24-4127	0742-23-7690
30	和歌山県職業能力開発協会	640-8272	和歌山市砂山南3-3-38 和歌山技能センター内	073-425-4555	073-425-4773
31	鳥取県職業能力開発協会	680-0845	鳥取市富安2-159 久本ビル5F	0857-22-3494	0857-21-6020
32	島根県職業能力開発協会	690-0048	松江市西嫁島1-4-5 SPビル2F	0852-23-1755	0852-22-3404
33	岡山県職業能力開発協会	700-0824	岡山市北区内山下2-3-10	086-225-1546	086-234-1806
34	広島県職業能力開発協会	730-0052	広島市中区千田町3-7-47 広島県情報プラザ5F	082-245-4020	082-245-4858
35	山口県職業能力開発協会	753-0074	山口市中央4-3-6	083-922-8646	083-922-9761
36	徳島県職業能力開発協会	770-8006	徳島市新浜町1-1-7	088-662-5366	088-662-0303
37	香川県職業能力開発協会	761-8031	高松市郷東町587-1 地域職業訓練センター内	087-882-2854	087-882-2962
38	愛媛県職業能力開発協会	791-1101	松山市久米窪田町487-2 愛媛県産業技術研究所管理棟2F	089-993-7301	089-993-7302
39	高知県職業能力開発協会	781-5101	高知市布師田3992-4	088-846-2300	088-846-2302
40	福岡県職業能力開発協会	813-0044	福岡市東区千早5-3-1 福岡人材開発センター2F	092-671-1238	092-671-1354
41	佐賀県職業能力開発協会	840-0814	佐賀市成章町1-15	0952-24-6408	0952-24-5479
42	長崎県職業能力開発協会	851-2127	西彼杵郡長与町高田郷547-21 (長崎高等技術専門校敷地内)	095-894-9971	095-894-9972
43	熊本県職業能力開発協会	861-2202	上益城郡益城町田原2081-10 電子応用機械技術研究所内	096-285-5818	096-285-5812
44	大分県職業能力開発協会	870-1141	大分市大字下宗方字古川1035-1 大分職業訓練センター内	097-542-3651	097-542-0996
45	宮崎県職業能力開発協会	889-2155	宮崎市学園木花台西2-4-3	0985-58-1570	0985-58-1554
46	鹿児島県職業能力開発協会	892-0836	鹿児島市錦江町9-14	099-226-3240	099-222-8020
47	沖縄県職業能力開発協会	900-0036	那覇市西3-14-1	098-862-4278	098-866-4964